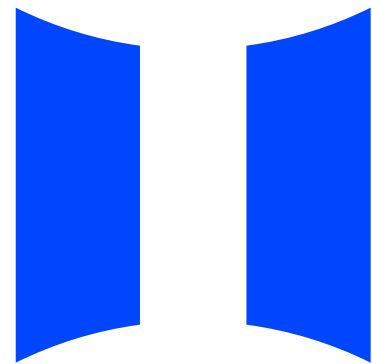




MIRAIT
ONE

誰かが願った未来を、漫画や映画が描いた夢を、
人はほぼ現実にしてきた。
未来を夢見たからじゃない。見続けたから。
そして、それをカタチにする方法を見つけたから。
インフラを通じて培ってきた私たちのエンジニアリング技術、
それは未来を実装する力だ。
その力をいま、もっと社会とその未来のために役立てよう。
通信、防災、教育、まちづくり…、
複数の領域にわたって実装することで、
これまで以上にダイナミックに、社会の変革に貢献しよう。
くらしやビジネスのあらゆるシーンで、
実装できるからこそ描ける、新たな未来を構想しよう。

未来実装力。  MIRAIT ONE

実装力を持った私たちが構想しはじめることで、未来はもっと動き出す。

Purpose/Mission/Vision

Purpose

技術と挑戦で「ワクワクする未来」を共創する

Mission

意識するステークホルダー

お客様の期待にお応えし、
豊かな社会の実現に貢献する

顧客

常に技術とビジネスモデルを磨き、
高い付加価値を創造する

株主・投資家

パートナー会社と協力し合い
「未来のインフラ」を創り守り続ける

パートナー

多様な社員がいきいきと働く
「魅力的な企業グループ」であり続ける

社員

サステナブルとコンプライアンスを重視し、
社会の信頼に応える

社会全体

MIRAIT ONE Group Vision 2030

新・成長戦略：5つの事業変革(5Changes)

Change 1 「人間中心経営」

Change 2 「事業成長加速」

Change 3 「利益性トップクラス」

Change 4 「データインサイト マネジメント」

Change 5 「ESG 経営基盤強化」

Contents

イントロダクション

- 01
- ブランドステートメント
- 02
- Purpose/Mission/Vision
- 03
- 目次・編集方針
- 04
- Who We Are

Transformation on Track

- 05
- 共同CEOメッセージ
- 07
- 共同CEOダイアログ
- 13
- 将来ビジョンの実現へ向けたロードマップ
- 15
- ミライト・ワンのビジネス
- 17
- 成長分野の収益成長を加速するための経営資源
- 19
- ミライト・ワンの価値創造プロセス
- 21
- 中期経営計画の変遷と長期ビジョン
- 23
- マテリアリティと成長戦略を密接に連動
- 25
- 事業戦略
- 27
- デジタル戦略
- 29
- CFOメッセージ
- 33
- 特集 Our Growth Driver
- ーミライト・ワンの「人」が支える成長事業ー
- Case1
- グリーンエネルギー事業
- Case2
- コンテナ型データセンター事業
- 37
- 人財成長による事業成長と事業変革への注力
- 39
- 人財戦略 CHROメッセージ

マテリアリティへの取り組み

- 41
- 多様な人財を尊重し、高めあう文化をつくる、まもる
- 人財育成と働き方改革、健康経営の推進
- 人権尊重とダイバーシティ&インクルージョンの推進
- 46
- 環境にやさしい社会をつくる、まもる
- 事業活動を通した脱炭素社会の実現
- 環境にやさしく強靱な街づくり・里づくりへの貢献
- 52
- 安心・安全で豊かな社会をつくる、まもる
- 安全と品質の向上
- パートナーとの協働による社会価値の共創
- 56
- 公正・透明な企業グループをつくる、まもる
- コーポレート・ガバナンスの強化／
- コンプライアンスの徹底／リスクマネジメントの徹底
- サステナビリティの推進
- コンプライアンスの徹底
- リスクマネジメントの徹底
- 社外取締役からのメッセージ
- 役員紹介

データ

- 71
- 11年間財務ハイライト
- 73
- 5年間非財務ハイライト
- 74
- 会社情報/株式情報

編集方針

本報告書では、事業構造改革と社会への貢献、持続的な成長と企業価値向上に邁進するミライト・ワン グループの短期・中期・長期を見据えた価値創造への取り組みとその成果を報告しています。「MIRAIT ONE Group Vision 2030」、2022年度からの第5次中期経営計画およびマテリアリティへの取り組みを軸に、報告書全体を「イントロダクション」「Transformation on Track」「マテリアリティへの取り組み」「データ」の4つのセクションで構成し、簡潔ながら包括的な報告に努めています。また、成長分野での現場人財の声を中心に構成した特集「Our Growth Driver」を新たに掲載することで、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との対話を深めていくための「起点」としての機能も強化しました。

報告対象組織

本報告書では、基本的にミライト・ワン グループ全体を報告対象としています。ただし、数値情報や一部の報告情報については、現時点で把握できている範囲で掲載しており、文中の記載ないし注記で範囲を示しています。

対象期間

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)
※編集方針にかなう範囲で、上記期間前後の情報も掲載しています。

参考にしたガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
SSBJ「サステナビリティ開示テーマ別基準」第1号、第2号
GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
SASB Standards
経済産業省「価値協創のための統合的开示・対話ガイダンス2.0」



発行時期

2025年9月

将来見通し等に関する注意事項

本報告書に掲載されているミライト・ワン グループの業績や財政状態、その他の経営活動全般に関する予想や目標、計画等の将来に関する内容は、編集時点で当社が入手していた情報に基づく計画や見通しによるものです。諸条件の変化により、実際の業績等は、本報告書に記載された予想等とは大きく異なる可能性があります。従いまして、本報告書における予想等が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おください。

お問い合わせ先

株式会社ミライト・ワン 経営企画本部 広報部
〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
TEL：03-6807-3120

WEBサイト上の関連情報

- 企業情報
- <https://www.mirait-one.com/corporate/>
- サービス・ソリューション
- <https://www.mirait-one.com/solution/>
- IR情報
- <https://ir.mirait-one.com>
- ESG情報
- <https://www.mirait-one.com/esg/>

※過去の報告書も掲載

Who We Are

1940年代から日本の通信インフラの発展に貢献してきたミライト・ワン グループは、通信建設事業を通じて培った“キャリアグレード”の「技術力」や質の高い「現場力」を強みとします。現在もこれらを発揮し続けるとともに、「超・通建^{※1}」への事業構造改革も進め、「フルバリュー型モデル^{※2}」による事業ポートフォリオの強化によって売上成長を持続しています。

強みのルーツと市場特性

日本の高度経済成長をNTTとともに支えることで、強い技術力と現場力、地域ネットワークを構築

多くの合併、再編によって規模を拡大してきた当社グループの源流は、1946年に創業した大明電話工業(株)、同年に創業した東洋電機通信工業(株)、1960年に創業した近畿通信建設(株)の3社です。3社はいずれも、戦後復興や高度経済成長期における電話需要の拡大のなか、1952年に発足した日本電信電話公社(現NTT(株))との取引を中心に成長することで、高い品質と信頼性を備えた“キャリアグレード”の「技術力」、人財育成を通じた「現場力」、全国津々浦々の「地域ネットワーク」という確固たる強みを構築してきました。



エンジニア育成に向けた実習作業と訓練(1960年代)

中長期視点での事業構造改革にも注力

国内通信建設市場の緩やかな縮小を念頭に、事業構造改革も着実に進行

1970年代序盤までの日本の高度経済成長を背景とする固定電話の普及を追い風に確固たる地位を築いた3社は、それ以降も携帯電話/スマートフォンへの対応を中心に安定成長を続けた一方、国内通信インフラ全体の成熟化に伴う通信建設市場の緩やかな縮小を踏まえ、事業構造改革もスタート。これを加速するべく、2010年の3社統合によって(株)ミライト・ホールディングスを発足、2022年に(株)ミライト・ワンとして経営統合しました。



ポジションと強み／事業ポートフォリオの進化

成長分野への投資も奏功し、持続的な売上成長を実現

2018年に3グループに再編された日本の通信建設業界において当社の売上高規模は3番手ですが、「超・通建」への事業ポートフォリオ変革の一環として「非通信分野」での成長投資にも国内外で注力してきた結果、「地方創生」「ICT分野」「グローバル事業」といった新たな強みを構築しています。これらは前述の通り通信建設事業で培った強みをルーツとするほか、成長分野を「みらいドメイン^{※3}」と定義し経営資源を重点配分することで、長期持続的な売上成長を実現しています。

持続的な成長と企業価値向上に向けて

強みや経営資源の全てを活用し、
更なる成長と高付加価値化を目指す

今後も当社グループは、通信、非通信の両分野で培ってきた全ての経営資源や強みを進化させ続けることで企業価値向上を目指します。具体的には、通信建設分野で培った技術やノウハウを発展させることでグリーンエネルギー事業やデータセンター事業を拡大、進化させているほか、多くの地方創生案件を新たに連結化した西武建設(株)と国際航業(株)との「三位一体アプローチ」「フルバリュー型モデル」で展開することで、事業の更なる成長と高付加価値化に注力しています。



- ※1 超・通建：従来の通信インフラ事業(通建)を超え、これまで培ってきた技術力と経験を踏まえ、非通信分野でも社会に大きく貢献すること
- ※2 フルバリュー型モデル：「通信」をはじめ「電気」「ICT」「土木」「建築」等幅広い社会インフラ領域で、企画から設計・施工・運用までトータルに提供するビジネスモデル
- ※3 みらいドメイン：街づくり・里づくり／企業DX・GX、グリーンエネルギー事業、ソフトウェア事業、グローバル事業